

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00040）

事務事業名称		防災会議運営等				款	02	項	01	目	08	事業	003	整理番号	042		
現担当課名		防災課		係名		防災計画担当係		連絡先電話番号		3603		昨年度整理番号		041			
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和38年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業 05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成29年度担当課名		防災課										事業評価区分 一般				
	対象		区民、事業者（帰宅困難者等を含む）及び防災関係機関				根拠法令等		(1)		災害対策基本法（第5、16、42条）						
									(2)		杉並区防災対策条例第9～12条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		杉並区地域防災計画の策定（改定）を行うとともに、区民への「自助・共助・公助」の考えの浸透や平常時から災害に備えることで、発災時に被害を最小限にとどめ地域や区民の生命及び身体・財産を守る。				活動指標		指標名（1）		防災会議開催回数						
										指標説明		付議事案がなかったため、防災会議は未開催。					
										指標名（2）							
										指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		杉並区地域防災計画を推進するため、区及び防災関係機関等で構成する「杉並区防災会議」（会長は区長、委員数35人以内、平成29年4月1日の委員は33人）を開催する。				成果指標		指標名（1）		防災会議への委員の出席率							
										指標説明		付議事案がなかったため、防災会議は未開催。					
										指標名（2）							
										指標説明							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度								
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）								
指標	活動指標（1）		1	回	0	3	1	3	0	3	0.0						
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3	%	0.0	100	100.0	100	0.0	0	0.0						
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	5,550	754	151	13,423	11,297	17,647	平成29年度 予算執行率（%）	84.2					
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	0						
	（内）委託費		7	千円	1,915	106	19	12,278	10,800	15,746	0						
	職員数	常勤職員数		8	人	2.50	2.00	2.00	3.00	3.65	3.65						
		再任用職員数		9	人	1.03	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	21,868	17,494	17,124	25,686	31,357	31,357						
		再任用職員分		12	千円	4,263	4,139	4,390	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	31,681	22,387	21,665	39,109	42,654	49,004	0						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	7,462,333	21,665,000	13,036,333	0	16,334,667	0						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	31,681	22,387	21,665	39,109	42,654	49,004	0							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	042	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		地震被害シミュレーション調査委託				10,800
		杉並区地域防災計画概要版作成	4,000	部	497	
		その他（ ）				
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	<p>防災対策として、平成28年度に実施した区独自の地震被害シミュレーション結果を踏まえ、ライフライン被害や避難者予測などの地震被害シミュレーション調査を実施しました。この調査結果については、今後の震災対策や地域防災計画などに活用していきます。</p> <p>なお、災害対策基本法及び杉並区防災対策条例に基づいて設置する防災会議については、地域防災計画の作成や地域防災に関する重要事項を審議することとなっていますが、平成29年度については防災会議に付議する事業がなかったため、開催実績がありませんでした。</p>				
		<p>事業開始当初から現在までの変化</p> <p>平成24年に東京都が公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」に基づき、平成25年に地域防災計画を修正しました。この修正では、東日本大震災など最近の大規模地震から得た教訓などの提言を反映し策定しました。その後、平成26年7月に修正された東京都地域防災計画や災害対策基本法の改正などを受け、平成27年に「減災目標」を設定するなどの修正を行いました。</p>				
		<p>事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）</p> <p>平成23年3月11日の東日本大震災を踏まえ、区民等の防災意識を風化させないために、首都直下地震に対して杉並区地域防災計画に掲げている取り組みの実効性を高めていくことが求められています。</p>				
		<p>今後（3～5年）の予測と方向性</p> <p>平成28年4月に発生した熊本地震の検証結果も踏まえ、東京都の被害想定の見直しや東京都地域防災計画の修正などの関連計画の改定を見据えながら、杉並区地域防災計画等を修正してまいります。また、合わせて、平成30年度には業務継続計画（震災編）の改定、杉並区災害支援計画（人的支援編）の策定についても着実に進めていきます。</p> <p>各計画の策定にあたっては、各計画の整合性を図るとともに、職員行動マニュアルを整備するなど、より実効性のある計画にしていきます。</p>				
		<p>評価と課題</p> <p>地域防災計画の実効性を高めるために、PDCAサイクルによる継続的な見直しを恒常的に行うことが必要であるという認識のもとに、計画の修正を行っています。</p> <p>また、地震被害シミュレーション調査で明らかになったライフライン被害想定や避難者予測などの調査結果を、今後の震災対策や地域防災計画の修正などに活用して、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し			
		<p>平成28年4月に発生した熊本地震の検証結果も踏まえ、東京都の被害想定の見直しや東京都地域防災計画の修正などの関連計画の改定状況も見据えながら、平成31年度には、杉並区災害支援計画（人的支援編）、自治体スクラム支援会議における支援・受援計画（人的支援編）の策定を進めていきます。防災課では、30年度～32年度の3力年において、各計画策定や改定の取組を強化していきます。各計画の策定・改定にあたっては、各計画の整合性を図るとともに、30年度～32年度の3力年で職員行動マニュアルの完全整備を目指して、より一層、実効性を高めていきます。</p>				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00041)

事務事業名称 消防団等運営助成			款 02	項 01	目 08	事業 004	整理番号 043			
現担当課名 防災課		係名 管理係		連絡先電話番号 3602		昨年度整理番号 042				
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 9年度	実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 01							
	平成29年度担当課名	防災課					事業評価区分 一般			
	対象	消防団、防火防災協会、少年消防クラブ・消防少年団		根拠法令等 (1) (2)	消防組織法 特別区の消防団の設置等に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	各団体の活動を支援することで、地域防災力の一層の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていく。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	消防団員数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金を交付する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	消防団員の充足率					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画(目標値) 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	639	750	633	750	623	750	83.1	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	85.0	100	84.4	100	83.1	100	83.1	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	12,702	13,089	12,688	13,093	12,898	14,090	平成29年度 予算執行率(%) 98.5	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.56	0.56	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,374	4,374	4,281	4,281	4,811	4,811	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	17,076	17,463	16,969	17,374	17,709	18,901		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	26,723	23,284	26,807	23,165	28,425	25,201		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	17,076	17,463	16,969	17,374	17,709	18,901		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 043

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	消防活動への助成	6	団体	12,409
	(2) 事業実績	<p>消防団に対しては、本部・分団の運営、広報、訓練・火災予防運動等の活動に対し助成を行ったほか、PRチラシを作成し団員の確保を支援しました。また、分団本部施設について区有地を活用した整備を図るため、関係機関との調整を行いました。防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団に対しては、防災意識高揚のための広報活動や啓発活動に対し補助金を交付し支援しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>消防署は常設の消防機関であるのに対し、消防団は、本業の傍ら地域の安全と安心を守るために活動する人々を団員とする消防機関の一つであり、地域の消防力・防災力の向上に重要な役割を担っています。各消防団の定員は「特別区の消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例」（都条例）第2条に基づき「消防団の配置定員」（昭和24年7月16日規則第118号）により定められていますが、消防団員の主な担い手となっている自営業者の減少や団員の高齢化により、定員に満たない状況が継続しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>近い将来発生が予測されている首都直下地震に備え、防災市民組織や震災救援所運営連絡会等では、地域の防災リーダーとなる消防団員との連携を希望しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>消防団員の確保に向け区は団員募集PR等の支援を行っていますが、自営業者の減少や高齢化により、今後も団員の確保が困難な状態は継続するものと予測されます。一方、オリンピック・パラリンピックにおいて国内外から多数の来訪者が見込まれますが、災害発生時の被害を最小限に留めるために、関係機関と連携し対応していく必要があります。</p>			
評価と課題		<p>消防団は地域住民の自発的な参加により維持されており、これを支援していくことは地域防災力を高めていく上で重要です。また、地域で消防団員が活動している状況は、区民の安心・安全にもつながります。区は消防団への助成や団員募集に向けたPR等により団員の確保に取り組んでいますが、定員不足の解消には至っていない状況です。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	対象外		
		<p>消防団の重要性や活動内容について区民に理解を得るため、防災市民組織や震災救援所運営連絡会の活動の場などを活用し、募集と併せて消防団活動を周知します。消防団員の確保に向けた普及啓発活動を消防署と連携して取り組むほか、成人式や区内にある大学や専門学校などに募集パンフレットの配布を行います。また、荻窪消防団(第1分団)が平成30年10月に出場する消防操法を競う全国大会の成果を効果的にPRするための支援を行い、団員の確保につなげていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00042）

事務事業名称		防災意識の高揚				款	02	項	01	目	08	事業	005	整理番号	044			
現担当課名		防災課		係名		地域防災係		連絡先電話番号		3609		昨年度整理番号		043				
上位施策No・施策名											02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和47年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業 01		04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成29年度担当課名		防災課												事業評価区分		一般	
	対象				区民、防災市民組織、震災救援所運営連絡会、職員、関係機関				根拠法令等		(1)		災害対策基本法					
											(2)		東京都震災対策条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				防災意識の啓発：区民の防災意識や災害時の対応力を高め、被害を軽減する。 震災訓練等：実効性のある防災訓練を実施し、災害時の減災を図り、区民の生命と財産を守る。				活動指標		指標名（1）		防災訓練の実施回数					
												指標説明		震災救援所運営連絡会の実施回数				
												指標名（2）						
												指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				防災意識の啓発を行う。防災講演会年1回、防災物資あっせん（通年）震災訓練等を実施する。震災救援所年1回以上ほか、各自主防災組織の訓練（随時）補助金の交付を行う。各震災救援所運営連絡会年24,000円（運営経費）、各自主防災組織活動助成（平均約135,000円）				成果指標		指標名（1）		防災訓練の参加者数						
												指標説明		震災救援所訓練の参加者数				
												指標名（2）						
												指標説明						
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度						
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標（1）		1 回		442		500		455		500		469		500 93.8			
	活動指標（2）		2 回		193		200		184		200		189		200 94.5			
	成果指標（1）		3 人		37,244		37,000		38,775		37,500		40,470		38,800 107.9			
	成果指標（2）		4 人		19,081		20,000		19,877		20,000		17,936		20,000 89.7			
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		47,121		71,797		61,625		57,440		53,753		61,225 平成29年度 予算執行率(%) 93.6			
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		特記事項			
	(内) 委託費		7 千円		9,002		12,026		10,766		10,954		9,709		11,364			
	職員数	常勤職員数		8 人		4.53		3.50		3.87		2.90		4.18		4.18		
		再任用職員数		9 人		0.00		0.50		0.56		0.00		0.25		0.25		
		非常勤職員数		10 人		2.00		2.00		0.00		0.00		1.62		1.62		
	人件費	常勤職員分		11 千円		39,624		30,615		33,135		24,830		35,910		35,910		
		再任用職員分		12 千円		0		2,070		2,458		0		1,107		1,107		
		非常勤職員分		13 千円		5,870		5,870		0		0		4,769		4,769		
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		92,615		110,352		97,218		82,270		95,539		103,011			
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		209,536		220,704		213,666		164,540		203,708		206,022			
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0		
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0		
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0		
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0				
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0				
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		92,615		110,352		97,218		82,270		95,539		103,011				
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	044
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		防災講演会の実施(参加者数405人)	1	回	108
		防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	148	組織	19,978
		震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	65	組織	1,560
		総合震災訓練の実施(参加者数882人)	1	回	2,000
		その他(啓発資材の購入ほか)			30,107
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>首都直下地震を想定した総合震災訓練を区立下高井戸おおぞら公園で実施しました。震災救援所訓練等では、救援所の立上げ訓練に重点を置いて実施し、地域住民による主体的な運営について取り組み、災害対応力向上を図りました。</p> <p>防災講演会については『災害後を生き抜く生活再建の「知識の備え」、～東日本大震災・熊本地震の声から防災を自分ごとに～』をテーマに実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>建物倒壊や防火に主眼を置いた、まちづくりのハード面の防災対策から、ライフラインの断絶や避難所での避難生活、災害時要配慮者への対応等ソフト面での防災対策等幅広い防災対策が求められています。</p> <p>また、区民の防災意識においても「自助・共助」の必要性が再認識され、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という気運が浸透しつつあります。一方で、東日本大震災以降一時増加した、区が実施している「防災用品あっせん事業」の取り扱い件数が時間の経過に比例して減少傾向にあります。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>区民には、「自分の命は自分で守る」という意識が醸成されてきています。資機材等の配備に加え、女性の視点に立った防災対策についても積極的な支援が求められています。</p> <p>また、ポンプ格納庫の増設や資器材を格納する防災倉庫設置の要望も増えています。</p> <p>震災救援所の安定的な活動のため、独自マニュアルの整備を行うなど、自主性と組織力を活かした活動へ発展するための支援が求められています。</p>			
	今後(3～5年)の予測と方向性	<p>地域防災力の強化には、消防・警察などの関係機関、防災市民組織や震災救援所運営連絡会など各組織の連携が重要になります。そのために関係機関や各組織間との連携を図るための調整を区が積極的に担うことが必要です。また、震災救援所の運営や防災市民組織の活動を支援するために、地域防災コーディネーターの活用を図ることが重要です。</p>			
評価と課題		<p>震災訓練については、区民の体験・参加型訓練を更に充実する内容の見直しに取り組み、防災への興味や意識の向上を図り、区民の防災力向上に努めていきます。</p> <p>防災市民組織については、若い世代の参加が少ないという課題があります。子育て世代等も参加したくなる訓練実施のアドバイザーとして地域防災コーディネーターの育成を図り、地域活動を支援していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>全震災救援所において、マニュアルに基づく訓練及び訓練結果に基づくマニュアルの見直しを促進し、連絡会による自主運営が行えるよう積極的に支援していきます。</p> <p>地域防災コーディネーターを育成するため、すぎなみ地域大学において講座を開催し、活動について積極的に支援してまいります。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00043)

事務事業名称		災害応急対策				款	02	項	01	目	08	事業	007	整理番号	045						
現担当課名		防災課		係名		管理係		連絡先電話番号		3602		昨年度整理番号		044							
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業							
事業開始		昭和38年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業		03									
平成29年度担当課名		防災課										事業評価区分		一般							
対象		区の全域並びに区民の生命、財産および安全・安心を対象				根拠法令等		(1)		災害対策基本法		(2)		杉並区災害対策本部条例、同施行規則							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		水防配備態勢の回数(都市型災害対策緊急部隊含む)		指標説明		災害対策本部従事職員数(都市型災害対策緊急部隊含む)								
	防災センターの機能充実を図り、災害対策本部の対応力が向上する。 災害発生時又は発生前に、職員参集の連絡を速やかに 行い、災害対応力を高める。				指標名(2)																
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		大雨・洪水警報発表後30分以内での本部立ち上げ率		指標説明										
	防災センターの維持管理を行う。 職員非常呼集システムの運用管理を行う。 休日・夜間警戒本部の運営を行う。 自治体間連携を推進する。				指標名(2)																
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度									
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 回		4		5		5		4		5		80.0						
	活動指標(2)		2 人		650		700		600		648		600		108.0						
	成果指標(1)		3 %		100		100		100		100		100		100.0						
	成果指標(2)		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		31,220		41,694		38,091		28,066		23,311		31,248		平成29年度 予算執行率(%)		83.1		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項				
	(内)委託費		7 千円		18,466		29,577		28,239		15,595		12,975		15,405		予算執行率が83.1%となり ましたが、これは職員参集システムの賃借契約及び休日夜間警戒本部寝具類洗濯の委託契約に 落札差が生じたこと、防災高所カメラの保守点検委託が未執行だったこと等によります。				
	職員数	常勤職員数		8 人		2.16		1.80		3.69		2.00		2.75		2.75					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.45		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		3.00		3.00		0.00		0.00		2.43		2.43					
	人件費	常勤職員分		11 千円		18,894		15,745		31,594		17,124		23,625		23,625					
		再任用職員分		12 千円		0		0		1,976		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		8,805		8,805		0		0		7,154		7,154					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		58,919		66,244		71,661		45,190		54,090		62,027						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		14,729,750		13,248,800		14,332,200		9,038,000		13,522,500		12,405,400						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		58,919		66,244		71,661		45,190		54,090		62,027							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		045	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		災害応急対策本部経費(防災センターシステム・高所カメラ維持管理ほか)			
		休日夜間警戒本部の運営			588
		自治体間連携の推進			248
		その他(防災一般管理)			1,582
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>大雨・洪水警報が発令された際に、水防出動配備態勢や都市型災害対策緊急部隊を編成し、避難所開設や被害状況の把握など迅速に対応することができました。また、平成29年12月にスクラム支援自治体間で地震発生を想定した図上訓練と衛星電話回線を使用した訓練を実施し、通信手順等の確認を行いました。平成30年1月には南相馬市において自治体スクラム支援会議を開催し、受援計画策定上の課題について討議しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成17年9月に発生した水害の経験から、都市型災害対策緊急部隊を編成したことにより、休日・夜間においても災害情報の収集・提供や避難所開設等に速やかに対応することが可能となりました。平成22年5月から気象警報発表区域の細分化が実施されたため、これに伴うシステム等の改修を行いました。平成24年3月から全職員への参集メール送信システムを構築し、運用を開始しました。南相馬市への支援を通して、基礎自治体間が連携して被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性が確認されたことから、自治体スクラム支援会議を毎年開催しています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>災害時において、防災情報の提供や災害発生時の速やかな対応が強く望まれています。大規模災害が発生した場合の備えを万全とするため、基礎自治体間の連携した取組が求められています。</p>			
	今後(3~5年)の予測と方向性	<p>いつ発生するか予測困難な災害に備え、職員の安否を速やかに確認し災害対策本部の迅速な設置に対応できるよう、態勢を整備し訓練を積み重ねることが重要です。また、基礎自治体間で迅速かつ効果的な応急対策ができるよう、物流のみでなく人的な支援・受援態勢を構築していきます。</p>			
	評価と課題	<p>近年益々予測が困難となっている気象の急激な変化に対応するため、状況に応じて警戒配備態勢や都市型災害対策緊急部隊等の水害配備態勢をとり、効率的かつ柔軟に対応しました。また、発災時における応急復旧対策を円滑に実施するため、現在、災害協定に基づいた相互支援体制を9自治体と構築しています。区が被災した場合により有効な支援が受けられるよう、具体的な受援計画を策定することが課題です。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>発災時に混乱なく迅速に対応できるよう、各種マニュアルや計画を整理し、災害時における職員の行動マニュアルや業務継続計画等を整備します。また、災害対策本部の機能を維持したり、被災者の生活再建を支援するために必要な機器やシステム等を整備します。区庁舎防災センター(西棟6階)の代替施設については、引き続き調査・研究します。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00044)

事務事業名称		災害時情報連絡体制の確立				款	02	項	01	目	08	事業	008	整理番号	046	
現担当課名		防災課		係名		情報通信担当係		連絡先電話番号		3605		昨年度整理番号		045		
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和56年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業 02					
	平成29年度担当課名		防災課								事業評価区分		一般			
	対象		区内全体の住民				根拠法令等		(1)		災害対策基本法(第51、54、56条)					
									(2)		東京都震災対策条例第45、46条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、区民に対し被害状況や避難勧告等の必要な情報を伝達し、情報不足によるパニック発生を防止する。				活動指標		指標名(1)		行政無線の局数(固定系)					
								指標説明		デジタル地域防災無線の局数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		大地震等発災時における区民への迅速かつ正確な災害情報の伝達や、防災関係機関等との情報連絡を行うための災害情報システム(防災行政無線など)の維持・管理を行う。				成果指標		指標名(1)		防災情報メール配信サービス登録者数						
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明</								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	046	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地域防災無線・防災行政無線保守委託			
		地域防災無線・防災行政無線等工事			23,603
		気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託			16,925
		MCA無線・災害時優先携帯電話使用料の支出			7,306
		その他（防災行政無線電波使用料・電気料の支出）			5,345
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	防災行政無線及び地域防災無線が正常に動作するように各種機器の保守点検委託を実施しました。また、新たに無線放送塔を1か所、戸別受信機を38か所に設置しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	熊本地震や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まってきており、防災行政無線の重要性が再認識されています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	同報系行政無線局から放送する内容について、聞こえない、聞き取りにくいとの苦情が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	熊本地震や局地的な大雨等の自然災害の発生により、防災情報への関心が高まってきており、同報系防災行政無線の重要性が再認識されています。今後については、区民にとって身近で有効な伝達媒体である携帯電話やスマートフォン等の情報通信機器を活用し情報収集を行う区民が増加していくと思われます。			
	評価と課題	防災行政無線のデジタル化に伴い、無線放送塔からの放送内容が聞き取りにくい地域の解消に向け、無線放送塔や電光表示局の新設等を実施しましたが、住環境の変化等により、無線放送塔からの放送内容が聞き取りにくい地域は今後も増加していくと考えられることから、引き続き対策を講じていく必要があります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>防災行政無線のデジタル化事業については、平成28年度で終了しましたが、今後についても災害情報が迅速かつ正確に伝達できるように、防災行政無線システムの維持、管理を図っていきます。特に、無線放送塔からの放送が聞き取りにくい地域について調査等を実施し、無線放送塔の方向・音量の調整、無線放送塔の新設等、対策を講じていきます。その他、無線放送塔からの放送内容を伝達する補完する手段として整備した「災害・防災情報メール」配信サービス、「災害気象電話通報サービス」、「電話応答サービス」の周知に努めていきます。</p> <p>また、移動系防災無線については、無線設備規則により平成34年12月1日以降使用できない設備である（スプリアス規格）ため、現在の移動局についてIP無線機に入れ替えるとともに、情報連携のため新たに指定した一時滞在施設や民間福祉救援所等にも設置していきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00045)

事務事業名称		防災施設整備				款	02	項	01	目	08	事業	009	整理番号	047			
現担当課名		防災課		係名		地域防災係		連絡先電話番号		3604		昨年度整理番号		046				
上位施策No・施策名											02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和42年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業 02		04		主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
	平成29年度担当課名		防災課												事業評価区分		一般	
	対象		区内全域の住民				根拠法令等		(1)		災害対策基本法							
									(2)		東京都震災対策条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持する。街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持する。避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図る。				活動指標		指標名(1)		備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数							
								指標説明		街頭消火器の設置本数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替えを行う。街頭消火器の維持管理を行う。生活用水井戸の整備補助を行う。避難場所への案内板の維持補修を行う。防災関連施設を整備する。				成果指標		指標名(1)		学校防災倉庫の充実数(累計数)								
								指標説明		学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所								
								指標名(2)		備蓄食料品の入れ替え率								
								指標説明		入れ替え予定の備蓄食料品について賞味期限内の入れ替え率								
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度						
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)				
指標	活動指標(1)		1 箇所		94		94		94		960		96		96			
	活動指標(2)		2 本		5,404		5,500		5,386		5,500		5,376		5,500			
	成果指標(1)		3 箇所		57		63		61		65		65		65			
	成果指標(2)		4 品目%		0		0		100		100		100		100			
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		176,839		283,474		272,482		205,226		185,728		201,942			
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0			
	(内)委託費		7 千円		13,661		110,025		104,053		26,896		24,250		25,021			
	職員数	常勤職員数		8 人		4.80		3.50		3.58		2.50		3.88		3.88		
		再任用職員数		9 人		0.00		0.50		0.37		0.00		1.00		1.00		
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
	人件費	常勤職員分		11 千円		41,986		30,615		30,652		21,405		33,333		33,333		
		再任用職員分		12 千円		0		2,070		1,624		0		4,428		4,428		
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0		
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		218,825		316,159		304,758		226,631		223,489		239,703			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		2,327,926		3,363,394		3,242,106		236,074		2,328,010		2,496,906			
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0		
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0		
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0		
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0				
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0				
差引:一般財源(14-20)		21 千円		218,825		316,159		304,758		226,631		223,489		239,703				
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	047
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		備蓄品の入替補充	298,247	件	61,296
		街頭消火器の維持管理	5,376	件	32,816
		生活用水井戸の整備	29	件	17,705
		災害備蓄倉庫の整備（下高井戸おおぞら公園及び馬橋複合施設）	2	所	10,738
		その他（案内板の維持補修、防災関連施設の整備）			63,173
(2) 事業実績	<p>震災救援所の初動に活用する建物点検用LEDライトや、食中毒・感染症予防に有効な感染症対策用除菌消臭剤を新たに備蓄しました。</p> <p>街頭消火器については、修繕等の維持管理に努めるとともに、格納箱をより耐久性・視認性・安全性の高いポリカーボネート樹脂製に順次変更をしています。</p> <p>本庁舎の敷地内に設置している地下水活用システムで、処理した水を災害時の飲料水や生活用水だけではなく、平常時から飲料水として活用できるよう検査・点検を行いました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>阪神淡路大震災や東日本大震災等を教訓とした帰宅困難者対策や災害時要配慮者支援など新たな課題に対応するための備蓄品の充実を進めています。また、備蓄品の機能・性能の向上や製品開発なども進んでいますので、積極的な情報収集を行ってまいります。</p> <p>街頭消火器は、家屋の建て替え等により撤去や廃止となるものが増えており、年々減少傾向となっています。今後も、街頭消火器の必要性を説明し防災会と連携し設置協力依頼を行っていきます。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>公的機関、民間事業所、住民団体を問わず、防災に関する講演依頼、イベントへの協力依頼が増えています。</p> <p>施設再編で計画される区立の複合施設に対し、災害備蓄倉庫や防災倉庫を備え防災機能を充実させることが期待されています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>女性や要配慮者への配慮はもちろんのこと、帰宅困難者のための備蓄品の確保、駅前滞留者対策として民間事業所の備蓄品の確保など、多様なニーズに対応していくことが求められます。</p> <p>今後数年間は小学校の児童数の増加が見込まれ、校舎内の備蓄倉庫の確保が困難となるため、近隣で対応倉庫を確保していく必要があります。</p>			
評価と課題	<p>女性や要配慮者の視点に立った物品や、よりコンパクトで利便性の高い製品について保管スペースを考慮しながら、品目・数量の見直しを行い、入替を行ってきました。引き続き震災救援所運営に有効な資器材の計画的な入替を行い、常に使用可能な状態にします。また、必要な物資を必要な場所に効率的に供給する方法を検討していきます。</p> <p>帰宅困難者対策については、民間事業者との協定や区立施設の指定により一時滞在施設の確保に努め、駅周辺における滞留スペースや避難誘導のための人員の確保など、対応策の検討を進めていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>学校防災倉庫がない学校や十分な備蓄スペースを確保できていない学校が多いため、学校内及び学校周辺に必要最低限の備蓄品を置くことができるよう、学校関係者、教育委員会等と調整を図っていきます。また、建物安全確認の関係から、初動対応として学校敷地内に平屋の外倉庫を整備していきます。</p> <p>帰宅困難者対策については、民間事業者との連携や区立施設の活用により、一時滞在施設の確保を進めるとともに、駅周辺滞留者対策連絡会において、商店街や交通事業者などと実効的な行動ルールを確立するため課題解決に取り組んでいきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00046 ）

事務事業名称 東日本大震災復興等支援			款 02	項 01	目 08	事業 010	整理番号 048			
現担当課名 防災課		係名 管理係		連絡先電話番号 3602		昨年度整理番号 047				
上位施策No・施策名 02 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分 臨時事業				
事務事業の概要	事業開始	平成22年度	実行計画事業 目標 01 施策 02 計画事業 04							
	平成29年度担当課名	防災課				事業評価区分 一般				
	対象	東日本大震災により被災した住民及び自治体。区民及び区。		根拠法令等 (1) (2)	災害対策基本法・災害救助法 杉並区及び南相馬市の災害時相互援助に関する協定					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市の復旧・復興を支援する。 東日本大震災の記憶を風化させることなく、新たな災害に備え、地域の防災力を高める。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	被災自治体等への延べ職員派遣人数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市への状況に応じた支援を行う。 式典「3.11を忘れない」を開催する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	被災自治体等への延べ職員派遣人数 式典「3.11を忘れない」参加者数					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画 実績		平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	2,920	2,920	3,041	2,920	2,920	2,555	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	2,920	2,920	3,041	2,920	2,920	2,555	100.0	
	成果指標（2）	4 人	430	0	460	500	410	500	82.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,972	4,240	4,011	3,097	1,669	3,240	平成29年度 予算執行率(%) 53.9	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度は南相馬市への職員派遣のほか、熊本地震発生に伴い、熊本県へ職員を派遣しました。平成29年度は熊本県への派遣が終了したため、旅費の執行額が減少しました。	
	(内) 委託費	7 千円	623	906	843	752	739	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.11		0.11
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	875	875	856	856	945		945
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	2,847	5,115	4,867	3,953	2,614		4,185
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円	975	1,752	1,600	1,354	895		1,638
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,847	5,115	4,867	3,953	2,614	4,185		
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	048	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		被災地職員派遣(旅費延人数)	19	人	275	
		式典「3.11を忘れない」の開催	1	回	1,112	
		その他(被災地等出張)				282
	(2) 事業実績	南相馬市からの支援要請に対して、事務・建築・土木技術の職員8名を派遣しました。また、東日本大震災の記憶を風化させず、首都直下地震などの災害に備えるため、式典「3.11を忘れない」を開催しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	被災者向けの避難所は、仮設住宅や県外の住宅を仮設住宅と認定する等の措置により、当初の避難所の役割を終えたため、平成23年10月に閉鎖しました。また、被災地が復興段階へ本格移行することに伴い、引き続き人的支援の必要性があるため、職員派遣を中心に支援を行っています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地震、津波、原子力発電所の放射能汚染という複合的被害を受けている福島県南相馬市から、災害時相互援助協定に基づいて、支援継続の要望が寄せられています。				
	今後(3~5年)の予測と方向性	南相馬市では、被災地域の復興が本格化する中、事務処理の多さから慢性的に人手が不足し、復興に向けた人的支援が必要な状況にあり、引き続き協力要請がなされています。				
	評価と課題	南相馬市の要請に基づき杉並区から派遣している職員が復興業務に従事し、市からは高い評価を得ており、平成30年度においても引き続き派遣を継続しています。東日本大震災の教訓を風化させない取組として、式典「3.11を忘れない」を開催しています。首都直下地震の発生が懸念される中、今後とも大震災を風化をさせないために、取組を継続していく必要があります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	東日本大震災から7年が経過し、被災地における復興は着実に進んでいますが、南相馬市では原発事故の影響もあり復興が完了するまで長期化が予想されます。今後とも南相馬市からの要請などにより、きめ細やかな支援を引き続き行っていきます。これまで、式典「3.11を忘れない」を開催してきました。東日本大震災の経験や教訓を風化させない取組として、地域団体や教育現場と連携しながら継続していきます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00751）

事務事業名称		防災まちづくり			款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	387	
現担当課名		市街地整備課		係名	不燃化推進			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名										02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成29年度	実行計画事業		目標	01	施策	02	計画事業		05	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成29年度担当課名	建築課										事業評価区分	一般		
	対象	木造住宅密集地域及び震災救援所周辺等の土地・建物の所有者等				根拠法令等	(1)								
							(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	今後30年以内に70%程度の確率で発生すると予測されているマグニチュード7クラスの首都直下地震に備えるきっかけにしていたき、区民の皆さんと一緒に「災害に強いまち」の実現に向けて取り組みます。				活動指標	指標名（1）		普及啓発活動の回数						
						指標説明									
						指標名（2）									
						指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区独自の地震被害シミュレーションによる被害想定と減災対策の取組効果を地図化等し、公式ホームページ等で公表するとともに、防災地図アプリケーション「すぎナビ」でシミュレーション結果を閲覧・活用できるようにするなど、災害情報共有システムの機能を拡充する。				成果指標	指標名（1）									
						指標説明									
						指標名（2）									
						指標説明									
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1				0	0	7	0.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			23,824	23,749	499	平成29年度予算執行率（%）	99.7					
	（内）投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円			23,755	23,749	499	平成30年度からはアプリの保守に内容が変わります。						
	職員数	常勤職員数	8	人			1.00	1.00	1.00						
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円			8,562	8,591	8,591						
		再任用職員分	12	千円			0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0						
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円			32,386	32,340	9,090							
	単位当たりコスト（(14-6）÷1）	15	円			0	0	1,298,571							
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0						
その他の補助金等		19	千円			0	0	0							
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円			0	0	0							
差引：一般財源（14-20）		21	千円			32,386	32,340	9,090							
受益者負担比率（16÷14）	22	%			0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 387

平成29年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	地震被害シミュレーション結果の公表と活用		
(2) 事業実績	<p>首都直下地震に備えるため、地震被害シミュレーションの結果について、公式ホームページや防災地図アプリ「すぎナビ」など様々な媒体を通じた情報発信を行い、区民の防災・減災意識の向上を図りました。</p>			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>地震被害シミュレーションの結果を、誰にでも分かり易い50mメッシュの単位で「見える化」したことで、現況における被害想定をはじめ、減災対策の取組効果や今後の課題が明らかとなりました。これらの成果をより多くの区民に知ってもらえるように様々な媒体を通して情報発信しながら、パネル展等も開催することで、首都直下地震に備えた防災・減災の取組に対し、区民の関心を高めることができました。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>首都直下地震に備え、災害に強い安全・安心のまちづくりを実現していくためには、区民の理解と協力が不可欠です。地震被害シミュレーションの結果をより効果的なかたちで情報発信し、活用することで、減災対策強化に対する区民の理解と協力の輪が広がっていくことが期待できます。</p>
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>防災課によるソフト面の地震被害シミュレーションの結果を追加し、より充実した情報を発信をすることで、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り耐震・不燃化等につなげていくとともに、地震被害シミュレーションの結果を活用した防災訓練を実施するなど、ハード・ソフト両面に渡る災害に強いまちづくりを進めます。</p>
	評価と課題	<p>区民一人一人に震災を「自分ごと」として更に捉えてもらうよう、地震被害シミュレーションの結果を引き続き周知するとともに、建物の不燃化や道路拡幅、公園等の基礎基盤を進め、災害に強いまちづくりを進めていきます。</p>

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	<p>I 事業コストの方向性 縮小</p> <p>II 事業の改善の方向性 手段・方法の見直し（改善）</p>
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>「すぎナビ」等の掲載及び公開は30年度で完了し、31年度以降は、アプリの維持費となります。</p>

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00706）

事務事業名称		道路台帳の整備				款	05	項	03	目	01	事業	004	整理番号	426								
現担当課名		土木管理課		係名		道路台帳係		連絡先電話番号		3406		昨年度整理番号		418									
上位施策No・施策名											02 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業								
事務事業の概要	事業開始		平成27年度		実行計画事業		目標 01		施策 02		計画事業		05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成29年度担当課名		土木管理課										事業評価区分		一般								
	対象		防災地図アプリ「すぎナビ」の利用者				根拠法令等		(1)														
									(2)														
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		災害時に最新の被害状況や避難経路の情報を発信・共有することで、区民の安全を守る。				活動指標		指標名（1）		防災地図アプリのダウンロード数		指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		スマートフォンを利用し、防災地図アプリ「すぎナビ」で情報提供を受けGISで速やかに被害状況等を把握する。				指標名（2）						指標説明											
						成果指標		指標名（1）				指標説明											
						指標名（2）						指標説明											
						指標名（2）						指標説明											
						指標名（2）						指標説明											
区分		単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度											
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)									
指標	活動指標（1）		1		4,580		10,000		2,654		10,000		5,198		10,000		52.0						
	活動指標（2）		2																				
	成果指標（1）		3																				
	成果指標（2）		4																				
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		57,299		14,904		15,066		30,197		30,132		19,116		平成29年度 予算執行率(%)		99.8				
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項				
	(内) 委託費		7 千円		57,299		14,904		15,066		30,197		30,132		19,116				平成29年度は、保守業務に加えアプリの機能拡充を行ったため、事業費は増となる。				
	職員数	常勤職員数		8 人		1.00		0.30		0.30		0.30		0.50		0.30				成果指数は、災害が発生したことが前提となるため記載しない。			
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00							
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00							
	人件費	常勤職員分		11 千円		8,747		2,624		2,569		2,569		4,296		2,577							
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0							
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0							
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		66,046		17,528		17,635		32,766		34,428		21,693								
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15 円		14,421		1,753		6,645		3,277		6,623		2,169								
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0							
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0							
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0							
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0									
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0									
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		66,046		17,528		17,635		32,766		34,428		21,693									
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0									

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 426			
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		災害時情報共有システム構築(保守・機能拡充)			
	(2) 事業実績	防災地図アプリ「すぎナビ」の保守業務に加えて機能拡充(英語化対応など)を行い、また、普及啓発(総合震災訓練・すぎフェスなど)を進めました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成27年11月に防災地図アプリ「すぎナビ」の運用を開始し、アプリの普及啓発活動を進めています。平成29年度は英語化対応などの機能拡充を行っています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	防災地図アプリ「すぎナビ」の画面が動かない、画面が消える(落ちる)などの動作の不具合が報告されています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	防災地図アプリ「すぎナビ」のアップデートを行いながら不具合を解消します。普及啓発を進めながら、より一層、日常的に利用されるための機能拡充を検討します。			
	評価と課題	防災地図アプリ「すぎナビ」は災害時に避難所や安全な避難経路、危険な場所の写真投稿などの情報を入手できます。大雨洪水警報時に一般区民から写真投稿が寄せられるなど、徐々に活用されるようになってきました。また、平常時には電子地図サービスとして公共施設案内などが利用されています。アプリのダウンロード数を一層増やすため、多様化する利用者のニーズに合わせ、更なる機能拡充が課題となります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年度の経費については縮小としていますが、多様化する利用者のニーズに合わせ機能拡充を検討します。また、総合震災訓練・すぎフェスなどのイベントに積極的に参加し、普及啓発に努めていきます。			